

愛媛県知事 ○○ ○○ 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

令和8年度愛媛県外国人材地域共生促進事業費補助金交付申請書

標記補助金の交付について、令和8年度愛媛県外国人材地域共生促進事業費補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額

補助事業に要する経費 金 円
補 助 対 象 経 費 金 円（補助事業に要する経費から消費税を除いた金額）
補 助 金 交 付 申 請 額 金 円（補助対象経費の2分の1・千円未満切捨て）

2 補助事業の実施期間

令和 年 月 日（事業開始日）
～ 令和 年 月 日（※事業完了予定日）

3 添付書類

- （1）誓約書（別紙1）
- （2）3か月以内に発行された申請者の納税証明書（県税に未納がないことを証明する書類）
- （3）事業実施計画書（別紙2）
- （4）収支予算書（別紙3）
- （5）補助対象経費に係る見積書等の算出根拠書類
- （6）外国人材の受入れ状況を確認できる書類

4 担当者連絡先

事 業 所 名 : _____
担 当 者 氏 名 : _____
電 話 番 号 : _____
メールアドレス : _____

【本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先】※押印を省略する場合のみ記入

責任者	職：	氏名：	メールアドレス：
担当者	職：	氏名：	メールアドレス：

（注1）代表者印の押印を省略する場合、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入し、県が指定する者のメールアドレスを宛先に設定の上、電子メールにて提出すること。

（注2）「責任者」欄には、社内において権限の委任を受けた役職員を、「担当者」欄には、本申請に関する事務を担当する者を記入すること。

(別紙1)

誓約書

当社は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、
異議は一切申し立てません。

記

1 補助業事者として不適当な者

- (1) 暴力団（愛媛県暴力団排除条例（平成22年愛媛県条例第24号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業所の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- (6) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第4項に規定する接待飲食等営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又はこれらに類する営業を営む者であるとき

2 補助事業者として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

愛媛県知事 ○○ ○○ 様

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(別紙2)

事業実施計画書

(1) 申請者概要

名称	(ふりがな)	
所在地	〒	
代表者職・氏名		
設立年月		
事業内容		
納税証明書に係る 整理番号 (※1)		
本補助金の活用実績の有無	有・無	【有の場合】 交付を受けた年度を記載してください。 令和 年度
従業員数	人	
うち外国人材の人数 (※2)	(既に雇用している人数)	人
	(新たに雇用予定の人数)	人
国籍		
在留資格		
従事業務の内容		

※1 納税証明書の提出を省略する場合、「手のひら県庁」で発番される整理番号を記載してください。(省略しない場合は記載不要です。)

※2 申請日時点の人数又は年度内に新たに雇用する予定の人数を記載してください。

(2) 振込先口座情報

受取人 (口座名義)	フリガナ						
	住所	(〒 -)					
	フリガナ						
	氏名						
金融機関名							
支店名							
預金種別		普通預金			当座預金		
口座番号							

(注) ・預金種別については、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けてください。

・ 本様式とあわせて、口座情報が確認できる通帳等の写しを添付してください。

※債権者登録済みの方は添付不要です。

(3) 事業計画

実施期間 ※様式第1号「2 補助事業の実施期間」と一致させること。	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日	
場 所		
事業概要	(イベント・ボランティアの内容について記入してください。)	
補助対象経費	費 目	役務費・使用料/賃借料・需用費・報償費・旅費 (該当する費目を○で囲んでください。)
	内容 数量 単価	別紙見積書のとおり ※原則として、見積書を徴して交付申請書に添付すること。
	合 計	円 (消費税及び地方消費税を除く)

※実施日時の欄について、イベント等に係る準備期間がある場合には、準備期間も記載してください。

※事業概要の欄には、実施する事業の内容を詳しく記載してください。

また、イベント・ボランティアに関するチラシ等があれば添付してください。

※補助対象経費のうち「費目」「内容」は要綱別表に定めるものを記入してください。

(別紙 3)

収支予算書

1 収入

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
交付申請額		
自己負担額		
合 計 (消費税含む事業費合計)		

(注) 県補助金額は、補助対象経費に 1/2 を乗じた額とする。
ただし、10 万円を超えないものとし、1,000 円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

2 支出

(単位：円)

費 目	予算額	摘 要
役務費・使用料/賃借料・需用費・報償費・旅費 (該当する費目を○で囲んでください。)		
役務費・使用料/賃借料・需用費・報償費・旅費 (該当する費目を○で囲んでください。)		
補助対象経費計		
補助対象外経費計 (消費税額)		
合 計 (消費税含む事業費合計) ※「1 収入」の合計と一致させること。		

(注) 補助対象経費は合計（補助事業に要する経費）から消費税および地方消費税等を除くものとする。